

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	企画振興部地域づくり推進課
施策名	(1) しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	課(室)長名	浦 亮治
事業群名	② しまの活性化	事業群関係課(室)	観光振興課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 各しま特有の地域資源を活用した産業活性化や交流人口の拡大等により、雇用の場を確保するとともに、運賃の低廉化等地理的な不利条件を解消する取組などを進めることにより、しまの活性化を推進します。					(取組項目) i)しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保 ii)しまの交流人口や産業のさらなる拡大 iii)離島の不利条件の解消等の取組の推進				
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「しま」への観光客延べ数については、対馬における韓国人観光客の入り込みが引き続き伸びたことや「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果、有人国境離島法に基づく国の交付金を活用した滞在型観光事業の取組などにより、目標を達成した。過去3年間のしまの人口の社会減は2,436人(累計)であり、平成27年10月の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は2.06%(=(2,436人/118,165人)×100)となり、関連指標の進捗は、やや遅れとなっているが、平成29年4月の有人国境離島法の施行以降、国境離島地域では毎年約1,000人の社会減が、平成30年は615人となっており、有人国境離島法による施策や移住施策などの効果が現れてきている。
	「しま」への観光客延べ数	目標値①	242万人	249万人	256万人	263万人	270万人	270万人(R2)	
	実績値②	223万人(H26)	241万人	256万人	276万人			進捗状況	
	②/①(達成率)		99%	102%	107%			順調	
その他	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「しま」への観光客延べ数については、対馬における韓国人観光客の入り込みが引き続き伸びたことや「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果、有人国境離島法に基づく国の交付金を活用した滞在型観光事業の取組などにより、目標を達成した。過去3年間のしまの人口の社会減は2,436人(累計)であり、平成27年10月の国勢調査確定値人口(118,165人)を基準とした人口減少率は2.06%(=(2,436人/118,165人)×100)となり、関連指標の進捗は、やや遅れとなっているが、平成29年4月の有人国境離島法の施行以降、国境離島地域では毎年約1,000人の社会減が、平成30年は615人となっており、有人国境離島法による施策や移住施策などの効果が現れてきている。
	しまの人口の減少率(社会減)	目標値①	0.70%	1.40%	2.00%	2.70%	3.4%(H27~R2の減少率)	3.4%未満(R2)	
	実績値②	4.8%(H22~27の減少率)	0.95%(H27.10から1年間)	1.51%(H27.10から2年間)	2.06%(H27.10から3年間)			進捗状況	
	②/①(達成率)		—	—	—			やや遅れ	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率
1	取組項目i	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	H29-R8	826,956	165,386	24,138	特定有人国境離島地域を有する市町	特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援した。	活動指標	国の制度に基づく雇用機会拡充事業実施市町数(市町)	7	6	85%	●事業の成果 ・本事業をはじめ、国の制度による国境離島関係市町の新規雇用者数は、324人で目標を達成した。なお、本事業としては、県全体で149件の事業が採択され、260人の雇用実績となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・本事業による雇用の場の創出をはじめとする有人国境離島法関連施策やこれまでの移住施策の効果によって、法施行後は社会減が大きく改善している。	○
				696,426	140,392	23,916					7	7	100%		
				1,102,705	230,239	23,919					7	7	100%		
2	地域づくり推進課	「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業費	H30-R2				関係離島市町	国境離島創業・事業拡大等支援事業費における島外からの事業者の掘り起こしと人材確保を図るため、都市部において、離島での事業展開を促すとともに、移住相談会の開催等にあわせて、しまの事業者との就職面談会を実施した。	活動指標	都市部での就職面談会等の実施回数(回)	5	4	80%	●事業の成果 ・都市部での移住相談会や就職面談会等において、市町と連携し、しまへの移住や雇用の場に関する情報発信を積極的に行ったことで、地域社会維持推進交付金等で創出した雇用の場で就業した新規移住者数は、83人となった。	
				4,019	2,011	3,986					5	5	100%		
				4,140	2,070	7,973					70	83	118%		
	地域づくり推進課							成果指標	地域社会維持交付金等で創出した雇用の場で就業した新規移住者数(人)	70	83	118%			

3		しまの地域商社構築事業費	H29-R元	48,055	28,919	20,115	しまの地域商社	特定有人国境離島市町の地域商社が行う首都圏等での販路開拓活動に対し、マーケティング支援員の配置や大型商談会出展などの支援を実施した。	活動指標	地域商社のアドバイスによる新商品の開発数(商品)	10	11	110%	●事業の成果 ・販路拡大のため、各地域商社と連携し、大消費地等での商談会や、海がない埼玉県と連携した商談会等を実施した。目標値には届かなかったものの、地域商社の売上額(基準の平成27年度からの増加)は、前年度の2倍を超える196百万円となった。		
				50,909	24,039	19,930			21	23	109%					
				61,742	30,871	19,933			33							
		地域づくり推進課														
4	取組項目 ii	しま旅滞在促進事業費	H29-	193,926	43,634	14,483	観光関連団体	旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品に対する開発・販売助成支援及び企画乗船券・航空券の販売を実施した。	活動指標	事業の対象となった旅行商品数(商品)	85	124	145%	●事業の成果 ・旅行会社へのセールス等周知活動を実施した結果、旅行商品数は目標を上回る154商品となった。そのほか認知度向上のためのプロモーションを実施し、離島地域における宿泊客は増加となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・旅行商品に対する開発・販売助成支援及び企画乗船券・航空券の販売により、「しま」への観光客延べ数の増加に寄与した。		
				134,231	33,118	11,161			85	154	181%					
				199,259	45,998	11,162			154							
		観光振興課														
成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	1,171,602	1,219,086	104%	1,210,345	1,310,935	108%	1,249,089								
5		しま旅グレードアップ事業費	H29-	270,632	94,612	18,506	観光関連団体・企業、関係市町	離島でもう1泊してもらうための仕掛け作りや島ごとのイメージ構築と認知度向上対策を実施した。また、しまにおける着地型旅行商品の開発及び販売を実施した。	活動指標	しまづくり補助金等の助成件数(件)	5	10	200%	●事業の成果 ・宿泊に繋がるような朝・夜に行う体験プログラムの開発を促進する13の事業に対し「しまづくり交付金」を交付し、地域の魅力づくりの取組に対して支援を行った。また、開発した着地型旅行商品等の一般向けWEBサイトによる販売を行った。 ・地域の魅力づくりへの支援を行うことにより、「しま」への観光客延べ数の増加に寄与した。		
				140,469	47,231	14,350			5							
				233,901	67,795	14,351			1,171,602	1,219,086	104%	1,210,345	1,310,935		108%	1,249,089
		観光振興課														
成果指標	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	1,171,602	1,219,086	104%	1,210,345	1,310,935	108%	1,249,089								
6	取組項目 iii	国境離島輸送コスト支援事業費	H29-R8	174,103	174,103	8,046	関係市町	特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用の一部を支援した。	活動指標	国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	7	7	100%	●事業の成果 ・同時に雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数の目標は達成できなかったが、本事業を活用する事業者数は前年度の101事業者から106事業者に増加するなど、事業者の島外出荷意欲の向上等につながった。		
				136,652	136,652	7,972			7							
				154,620	154,620	7,973			7	14	200%					
		地域づくり推進課														
成果指標	対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	21	17	80%	27											
7		しま振興推進費	S58-	36,270	36,270	12,069	政府・国会・市町村等	島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画を取りまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し、予算確保を働きかけた。	活動指標	政府予算要望活動等の回数(回)	3	4	133%	●事業の成果 ・本県への離島振興予算は、採択率が52%(H29年度は56%)、国全体の離島振興関係の公共事業予算に占める本県の割合は26.7%となった(H29年度は27.4%)。		
				41,460	41,460	7,972			3							
				50,252	50,252	3,986			3							
		地域づくり推進課														
成果指標	離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	56	—	数値目標なし	52	—	数値目標なし								

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i)しまの特性に応じた産業の活性化による雇用・就業の場の確保</p> <p>国境離島創業・事業拡大等支援事業においては、平成30年度に県全体で303人の雇用の場が創出され、260人の雇用実績となった。雇用の未充足分については、事業者の戸別訪問やヒアリングを行うなど、振興局や市町と連携した継続的なフォローアップを行い、雇用の確保を図っていく。</p> <p>令和元年度は、県全体で98件、173人の雇用の場の創出が見込まれており、引き続き関係市町と連携しながら、新たな事業の掘り起こしや人材の確保等を行い、雇用の場の創出に努め、離島の活性化を図っていく。</p> <p>引き続き、島内事業者への働きかけやフォローアップに努めるほか、雇用の継続的な拡大を図るため、県の広報媒体等を活用した県内外への情報発信や、首都圏等での移住相談会・就職面談会の開催など、移住施策と連携して県外からの人材確保等に力を注いでいく。</p>
<p>ii)しまの交流人口や産業のさらなる拡大</p> <p>しまの地域商社構築事業においては、商談会への出展や海がない埼玉県との連携等により、一定販路が拡大したものの、大ロット受注への対応が難しいことや、高価格商品が少ないことなどにより、平成30年度の売上額増加は目標を下回る196百万円の増加に留まる状況となっている。</p> <p>令和元年度においては、雇用機会拡充事業に取り組む等、投資意欲があり成長の見込まれる事業者を対象に、専門人材による高付加価値商品の開発等の支援を実施するとともに、島内の生産者の意識醸成を図る。また、各地域商社の機能・体制等の課題について民間事業者も活用しながら、調査・分析を行い、今後の地域商社の支援のあり方について検討を実施する。</p> <p>しま旅滞在促進事業について、旅行商品数は目標を上回ることができたものの、企画乗船券・航空券は10月末からの販売となり、利用者数が伸びなかったことから、令和元年度は4月から販売開始することとした。また、助成対象として教育旅行を追加するなど、取組の拡充を図りながら、「もう1泊」に繋がる旅行需要を更に喚起していく。しま旅グレードアップ事業については、旅行者に「もう1泊」してもらうため、引き続き、関係市町と連携し、受入体制や情報発信の強化を図るとともに、しまの自然や食、歴史、文化などの地域の特徴を生かした様々な体験プログラムの更なる充実や、宿泊に繋がるような朝・夜に行う体験プログラムの開発への支援等を実施していく。</p>
<p>iii)離島の不利条件の解消等の取組の推進</p> <p>輸送コスト支援事業については、県全体で106事業者が活用し、生産者における新たな雇用や設備投資、賃金の増などにつながり、基幹産業である農水産業の振興に寄与することができた。輸送コスト支援事業を活用する事業実施者は、輸送コストの軽減を生産者への適正な所得の確保、生産・販路拡大意欲の喚起等につなげていくための「農水産業の発展計画」を作成しており、引き続き、市町や事業者等の意見を聞きながら同計画のフォローアップを行っていく。</p> <p>また、国境離島航路・航空路運賃軽減事業においては、住民等の航路運賃をJR並みまで、航空路運賃を新幹線並みまで低廉化を行い、国境離島地域における住民等の経済的負担の軽減につなげることができた。令和2年度政府施策要望では、航路・航空路運賃低廉化の対象範囲の拡大を要望しており、引き続き、国境離島地域における住民等の経済的負担の軽減を図っていく。</p>

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	—	②⑤⑥	令和元年度は、県全体で98件、173人の雇用の場の創出が見込まれており、引き続き関係市町と連携しながら、新たな事業の掘り起こしや人材の確保等を行い、雇用の場の創出に努め、離島の活性化を図っていく。	現状維持
2		「長崎しま雇用・しま人材確保」促進事業	—	②⑤⑥	都市部での島内採択事業者を招いた就職面談会の開催等、移住施策と連携した取組に加え、求人情報を提供する民間企業と連携し、採択事業者の採用力向上を支援するなど、県外からの人材確保の促進を図っていく。	改善
3	取組項目 ii	しまの地域商社構築事業費	・雇用機会拡充事業に取り組む等、投資意欲があり成長の見込まれる事業者を対象に、専門人材による高付加価値商品の開発等の支援を実施するとともに島内の生産者の意識醸成を図る。 ・各地域商社の機能・体制等の課題について民間事業者も活用しながら、調査・分析を行い、今後の地域商社の支援のあり方について検討を実施する。	②③⑤	しまの地域商社毎に現状や課題、市町の考えが異なることから、それぞれの地域に応じた支援のあり方を検討する必要がある。 このため、各地域商社をはじめ、市町や関係部局等と協議しながら、次年度以降の県の支援のあり方を検討し、必要な対策を講じていく。	終了
4		しま旅滞在促進事業費	離島地域の魅力である歴史、文化、自然等を活かした滞在型の旅行商品の開発を促進していく。令和元年度においては、教育旅行を助成対象に加えるとともに、交通事業者等と連携した企画乗船券・航空券販売の拡充を図る。	②⑤⑥	引き続き、関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、随時、改善・見直し等を行い、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	現状維持

5	取組項目 ii	しま旅グレードアップ事業費	受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうため、朝・夜型の体験プログラム等を開発していく。	②⑤⑥	引き続き、関係市町と連携しながら、地元の特性を活かした体験プログラム等の充実や受入体制の強化を図り、随時、改善・見直し等を行い、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	現状維持
6	取組項目 iii	国境離島輸送コスト支援事業費	—	②⑤⑥	引き続き、関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和するとともに、農水産業の振興を図っていく。	現状維持
7	取組項目 iii	しま振興推進費	—	⑧	しま振興推進費については、国に対し離島振興法に基づく施策の充実を引き続き求めていくとともに、予算の確保を求めていく。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点